

週刊 リスクマネー経済新聞

リスクマネジメント愛媛

先週の振り返り

◆ 先週の株式 & 為替相場 (前週末比)

日経平均：39,500円 (+1,447円) / ドル円：152.43円 / NYダウ：43,988.99ドル (+1,936ドル)

◆ 先週の日経平均株価は大幅上昇となりました。週明けから米大統領選でのトランプ氏勝利を見越し円安・株高の流れが加速、結果を先取りしたことから週中には失速したものの、週末にかけては米国株高を受けて再び上昇しました。無難にイベント通過したことで安心感が広がっています。

⇒ 注目された米大統領選は、接戦とされた下馬評に反し共和党トランプ氏が激戦州を全勝する圧倒的な強さで制しました。米FOMC (金融政策を決める会議) でも事前予想通り0.25%の追加利下げが打ち出されたことが好感され、主要3指標揃って史上最高値を更新しました。

【資金の流れ】 ディフェンシブ株 ⇒ 好決算株 円 ⇒ 米ドル

注目トピック

◆ 実質賃金が再びマイナス基調！？ …最低賃金引上げ議論と年収の壁問題

厚生労働省は11月7日に9月分毎月勤労統計を発表、実質賃金は前年同月比-0.1%とわずかなマイナスとなりました。個人消費を本格的に回復させるためにはプラス転換が必要となりますが今後の見通しは？

【足元の実質賃金はマイナス…】

名目賃金からインフレ率を差し引いた実質賃金がマイナスだと、物価上昇に賃上げが追い付いていないことになるため生活の質が悪化していく環境にあると言えます。6月には27ヶ月ぶりにプラスに転じたものの、8月・9月は再びマイナスとなっています。個人消費を本格的に回復させ経済を上向きにするためには、この実質賃金の上昇傾向が定着する必要があります。そうした点においても最低賃金の引上げは重要課題と言えます。現在は与野党ともに1500円までの最低賃金引上げを公約に掲げるところが多くなっています。

【構造的な賃上げが必要…】

ただ急速に最低賃金を引き上げると企業においては、人件費が急速に高まり企業収益が圧迫され、経営破綻に追い込まれたり雇用の削減を余儀なくされる可能性も出てきます。また現在議論されている103万円などの年収の壁問題が解決されないなかで、低所得層の賃金水準に大きな影響を与える最低賃金を大幅に引き上げると、労働時間を調整する動きが加速し、人手不足がより深刻になってしまう可能性もあります。まずは労働市場改革などを通じて労働生産性を向上させるなど、構造的賃上げを実現することが重要と言えます。

今週の話題

◆ 共和党によるトリプルレッド実現の可能性

【解説】

大統領選と同時実施の議会選挙にも注目が集まっています。上院は既に共和党が過半数議席を獲得しており、接戦の下院選も制することになれば、ホワイトハウスと上下両院が共和党となるトリプルレッドが実現します。

【ポイント】

トリプルレッドとなればトランプ氏の掲げる政策の実現可能性が高まります。追加関税や減税など経済にインパクトのある政策が多く、インフレ圧力を伴いつつも、株高・金利高・ドル高の初期反応となりそうです。

【今後の影響】

追加関税が導入されると、関税の影響を回避するため日本企業が米国での生産を増やすことも予想されます。日本での生産や雇用減少にも繋がり、日本経済に与える悪影響も大きくなるため今後の動向には要注目です。